



埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会 「ネイチャーポジティブ経済移行」を 埼玉県内企業の産業競争力向上の好機に！



2025年10月21日

一般社団法人 CSV開発機構 上席研究員
合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー



近江 哲也





近江 哲也（おみ てつや）

合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー

＜専門領域＞

農商工連携・6次産業化・資源循環型地域産業振興、再生可能エネルギー・自律分散型インフラ構築、まちづくり・エリアマネジメント・地域コミュニティ、公共空間活用・都市緑化・生物多様性保全、情報通信・IoT・MaaS・Society5.0、防災コミュニティ、CSV・SDGs対応型の企業戦略、ESG・社会責任投資、マーケティング・ブランディング・PR戦略立案 など

- 1970年千葉県市原市出身(出生地は千葉市大森町)。
東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻修了工学修士、帝京技術科学大学大学院情報学研究科情報学専攻修了情報学修士
- 1997年より、赤池学氏らとユニバーサルデザイン総合研究所発足に携わり、日本初のトレーサビリティシステムであった、三重県の安心安全の地域産品情報公開システム「イーコードエス」に開発者として参画。登録のお願いのため三重県全域を行脚し、有機農家との出会いから第一次発酵の堆肥が湯気を出すほど熱いことを知る。また、商店、流通業者、食品メーカー、加工機械製造業者等のモノづくりへの想いに触れ、地域に根差した産業振興のブランディングをライフワークと定める。
- 青森県バイオマス戦略、常盤村バイオマス戦略、市浦村バイオマス戦略、小笠原諸島の資源循環型の島づくり戦略策定等自治体のグランドデザイン策定、積水化學工業グループ「自然に学ぶものづくり」等企業の環境経営戦略策定や、農商工連携事業開発に多数携わる。
- また、箱根サン=テグジュペリ・星の王子さまミュージアム、飛騨世界歴史民俗文化センター、福島博(むしテックワールド)、北九州博覧祭、愛・地球博(NEDO,中部交流広域館、愛知県館、グローリングビレッジ等)パビリオン等の空間コンテンツデザインと施設運営に携わる。
- 2006年より三菱地所において、大手町カフェ、エコツアリア、3×3 Labo等を拠点とした、大手町・丸の内・有楽町地区の公民連携による環境共生型まちづくりを実践。都市再生特区における再開発事業の貢献要素として、大手町ファイナンシャルシティの公開空地を環境教育のフィールドにする「エコミュージアム」や、大手町トリアの皇居とつながる生物多様性に配慮した緑化、皇居濠水浄化システムの開発コンセプトを企画提案し実現へと導いた。さらに、朝大学による地域プロデューサー養成や、食と健康を通じた発信の場づくり、新丸ビルへの託送による再生可能エネルギーの導入など、都市と地域の連携を生み出すプロジェクト推進に携わる。
- 2015年12月より、合同会社共有価値計画を発足し、社会課題解決とともに事業性も確保できる、マーケティング・ブランディング活動と一体化した、共有価値創発型の（Creating Shared Value）技術開発や商品戦略の事業提案を行っている。都市、地域に関わらず、自ら計画できる事業体を形成し、持続可能性を生み出す、人的資源開発に重きをおいた計画策定支援とコンサルティングを行っている。
- 2017年度～ エネルギー構造高度化・技術開発事業プラットフォーム運営支援業務（JEKI・情連推）に専門家として携わり、地域創生に活用可能な、資源循環型の6次産業づくり、再生可能エネルギーの活用の提案支援を行っている。
- 2020～2024年度 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち需要家における自衛的な燃料備蓄の普及啓発事業に係るもの）審査委員（JEKI・情連推）
- 2020年度 コロナに負けるな！農家さん応援企画「食育ソムリエ・バーチャルまるしえ」制作 Facebook、Youtube等配信（JCA）
- オンラインワークショップイベント KAWAREL MIZBERING CAMPUS 公共越境力養成塾 制作（国交省河川局）
- オンラインイベント 歩行者利便増進道路制度「第1回ほこみち全国会議」ライブ配信 制作（国交省道路局）
- オンラインイベント 国産有機農産物バリューチェーン構築推進事業 「100%有機～あなたとわたしのコウサテン～」配信 制作（農水省・マキコム・情連推）
- 農林水産省「官民連携食育プラットフォーム」設立総会・キックオフシンポジウム 配信 制作（情連推） ほか

- 一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA） 客員研究員
- 一般社団法人CSV開発機構 上席研究員 一般社団法人情報連携推進機構 プロジェクト推進ディレクター
- 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 非常勤講師、三重大学 生物資源学部 生物資源学部 非常勤講師（2003～2023）、
- 千葉市本庁舎整備検討委員会 委員
- 新潟県 小型FCバス導入検討会議 委員 ほか

埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会 第一回交流会

埼玉県の自然資本を守り・増やし、 その恵みを活用したビジネスづくりへ

＜基本的な考え方＞

まず、**自社の経営資源や事業活動を明らかにする。**
そこにネイチャーポジティブ経済への対応策が内在している。
さらに、顧客の取り組みへの参入・貢献を高付加価値ビジネス化。



ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ® (2025-2030年)



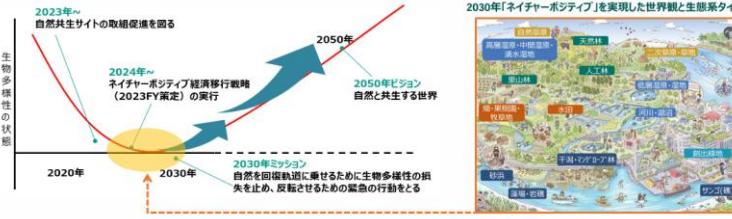
デコ活
くらしの中のエコラク



※本資料では、各用語を省略記載
NP : ネイチャーポジティブ
NPE : ネイチャーポジティブ経済
SC : サブライエーン
VC : バリューチーン

ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ® (2025-2030年)について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NPEへの移行」の実現に向け、「いつまでに、何をすべきか」の全体像を具体化することを目的に、**NPE移行戦略ロードマップ® (2025-2030年)**を策定。
- 国の施策に加え、ステークホルダーの連携した力の発揮等がNPEの実現に必要となるため、本ロードマップでは、**国の施策を主軸としつつ、企業・金融機関を含むステークホルダーに期待するアクションを整理**。
- これにより、ステークホルダーの主体的な取組の深化や、関係省庁の施策との相乗効果を発揮し、連携した取組を促進することで**2030年以降NPEな取組効果の発現を目指す**。



**2030年以降のNPEな取組効果の発現を目指すべく、
国の施策を主軸としつつ、ステークホルダーに期待するアクションを整理**

2

今後の方向性の整理1-1：企業価値向上と地域価値向上の同時実現



課題への対応状況

- 環境省は、生物多様性やその保全が重要な地域“などライリーロードマップ”の実現に向けた生物多様性見える化マップを開発。地域生物多様性増進に基づく自然共生サイト認定の運用や、地域内（流域内）の保護地帯や重要地帯の整備強化。
- 企業等のNPE取組の促進を図るために、自然共生サイトを法制化するとともに、自然共生サイトへの接続を公的的に認めるための支援證明書制度を開設（～2030年度）。
- 企業価値・地域価値の向上・見える化に向けたワーキング等の実施（那須野が原地域のモデル事例開拓等）。
- 自然共生サイトの運営を開設（TEN等の情報発信の活動のために、支援内容と会社VC開拓等の分野で連携）。NPE取組が企業価値や地域価値向上につながる成功事例の創出（～2026年度）。
- 企業等のNPE取組による開拓（企業にとっての価値及び社会的価値）の拡大、林木植樹・那須野が原地域の水資源の保全をモデルとして実施。

企業の活動（地域）と**自然資本の関係をより定量的かつ可視化**を立てて把握できるようにして、企業のNPE取組によって**企業価値と地域価値の向上の同時実現につながっている成功事例の創出**が必要



▲生物多様性「見える化」マップ

▲生物多様性見える化マップ

今後の方向性

国との連携

- TEN等の連携強化も見据えた**自然共生サイト認定及び支援證明書制度の運用**（～2030年度（支援證明書制度は2025年度～本格運用開始））。
- 自然共生サイトに向けた情報発信や治河体毎の保全状況・目標等が分かるよう**生物多様性見える化マップの構築・拡充**（～2030年度）。
- 企業価値・地域価値の向上・見える化に向けたワーキング等の実施**（那須野が原地域のモデル事例開拓等）。
- 自然共生サイトの運営を開設（TEN等の情報発信の活動のために、支援内容と会社VC開拓等の分野で連携）。NPE取組が企業価値や地域価値向上につながる成功事例の創出（～2026年度）。
- NPE取組によって企業価値と地域価値の向上の同時実現を図るモデル事例を創出**（～2026年度）。

ステークホルダーの取組

- 企業は、流域等地域における自然資本と事業活動の関係性の把握に努め、信頼性と透明性の確保を目的に開示して自然共生サイトおよび支援證明書を活用。自治体等ステークホルダーと連携し、NPE取組によって**企業価値と地域価値の向上の同時実現を図るモデル事例を創出**。
- また、地域の自然資本・生物多様性に関する情報を充実し、地域の企業や金融機関等との対話を促進する**NPE取組の機会の深堀を行**。

今後の方向性イメージ



10

<https://www.env.go.jp/content/000333089.pdf>

2025年7月30日に「**ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ® (2025-2030年)**」が策定された。企業・金融機関・投資家・消費者・地方公共団体等を含むステークホルダーに期待するアクションについて整理したもの。

(3) NPE移行に向けた重要な視点



視点1

ランドスケープアプローチ※の観点から地域の自然資本を活かしたNPEな地域づくりを実現～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～

※ ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取り扱い、課題解決を導き出す手法のこと。例えば、自然資本の供給側（上流）から消費側（下流）までが一体となって、そのランドスケープの中にいるマルチセクターが連携して取り組むことなど。



視点2

自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及びネイチャーファイナンスの拡大により、NPE経営実践の拡大・深化を図る



視点3

NPEな取組を進める日本企業の国際的競争力の強化のため、産官学の連携の下、自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に積極的に関与・主導する



今後の方向性の整理1-2：NPEな地域づくりの体制強化（面的な取組展開）



課題への対応状況

- 一部の地域では、NPをメインとした官民連携のプラットフォームやアライアンス等を地域が主体になって設置
- 環境省は、生物多様性地域戦略の策定支援を実施している他、ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム（NPEプラットフォーム）を新設するなど、NPEな地域づくりのための取組を支援
- 2025年4月より地域生物多様性増進法を施行し、市町村がとりまとめ役として地域の多様な主体に連携して活動を促進する仕組みの運用を開始

- 地域における自然資本と地域価値の開拓に努め、信頼性と透明性の確保を目的に開示して自然共生サイトおよび支援證明書を活用。自治体等ステークホルダーと連携し、NPE取組によって**企業価値と地域価値の向上の同時実現を図るモデル事例を創出**。
- また、地域の自然資本・生物多様性に関する情報を充実し、地域の企業や金融機関等との対話を促進する**NPE取組の機会の深堀を行**。

今後の方向性

国との連携

- ランドスケープアプローチの実践に関する先行モデルの創出（自然共生サイト等を基に様々な取組を有機的に連携させ、地域全体の取組に発展）[～2026年度]
- NPEプラットフォームのプロジェクトマッチングやJ-GBFの地域連携フォーラム等において**連携機会の創出**（～2030年度）
- 生物多様性地域戦略の策定支援を継続実施**。ランドスケープアプローチの観点も強化[～2030年度]

ステークホルダーの取組

- 地方自治体は、実効性ある生物多様性地域戦略の策定等を通じて、地域に係わる企業、企業会員機関、NPO/NGO、中間支援組織、住民等が、多様な主体を巻き込んだNPEな地域づくりを推進（戦略的な取り組みの場の提供、地域の特徴品のプロモーション化等）
- 企業、地域金融機関、NPO/NGO、中間支援組織、住民等が、地域主導の連携の場を活用し、事業を起点とした地域づくりに参画（企業版ルール等も用）

今後の方向性イメージ



4

(4) ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップにおける国の施策の全体像

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030	2050
視点1 <small>NPな地域づくりで企業と地域の価値向上</small>	1-1 企業価値向上と地域価値向上の同時実現	自然共生サイト認定・支援証明書制度運用 生物多様性見える化マップ（自然共生サイト等に関するデータベース）の機能搭載・拡充 企業・地域価値の向上見える化に向けたワーキング等の実施 NP取組が企業・地域価値向上につながる成功事例の創出 ランドスケープアプローチの先行モデル創出 生物多様性地域戦略の策定支援					
	1-2 NPな地域づくりの体制強化（面的な取組展開）		モデル事例の横展開、プラットフォーム等における連携機会の創出				
視点2 <small>NP経営実践拡大・深化に向けた自然資本価値可視化、情報開示促進</small>	2-1 生物多様性・自然資本に関するデータ整備	衛星を活用した植生図の整備等速報性を重視した自然環境情報の整備 生物多様性見える化マップ（生物多様性に関する各種情報）の機能搭載・拡充 官民整備の各種データベース等の機能・連携強化、各種指標に関する検討の国際動向と各種データベースの整合性確保					
	2-2 生物多様性・自然資本の価値取引を見据えた価値評価	生物多様性・自然資本の価値評価及びその活用に関する基本的考え方整理 優先対象分野別リスク・機会ロングリストの検討・作成等の開示支援 企業価値向上ストーリー集（仮称）	実地でのFS実証事業 価値評価及びその活用の仕組みの検討・整理				
	2-3 NP経営移行による「企業価値向上ストーリー」の確立・浸透	NP経営移行に向けた能力養成や技術開発・支援 NPEプラットフォームの活性化を通じた互助・協業の取組推進 ISSB BEESリサーチ・プロジェクト結果を踏まえた対応の検討	中堅・中小企業への能力養成や技術開発・支援				
	2-4 ネイチャーファイナンスの拡大・質向上	投融資NP配慮指針（仮称）等検討・策定	NP配慮指針等を活用した官民連携ネイチャーファイナンス先行モデルの創出				
	2-5 消費者側の意識・行動変容への仕掛け	NP関連価値を見せる売り場づくり等の好事例創出 消費行動におけるNP配慮の重要性等の継続周知	消費者・VC上の企業・小売店等への横展開				
視点3 <small>自然関連領域の国際ルールメイキング、国際競争力強化</small>	3-1 調達におけるNP配慮の推進	影響把握と負荷低減関連の企業行動支援 調達NP配慮指針等（仮称）の検討・策定	NPなVC構築の先行モデルの創出 調達を通じたフットプリント低減の検討 グリーン購入法等の公共調達基準への反映に向けた検討				
	3-2 自然領域における国際ルールメイキングへの参画	自然領域の市場獲得の基盤となる攻めの戦略・守りの戦略の策定 ネイチャーフットプリントの開発、金融セクター向け活用ガイド（仮称）の公表	国内の活用実績を増やし、ASEAN諸国への展開やLCA関連の国際会議等での連携強化を実施	戦略を踏まえたTNFD、SBTN、NPI、IPBES、ISO/TC331等ルールメイキングの場における日本の技術、取組成果の打込み			

ネイチャーポジティブ経済への移行

自然と共生する社会

自社の企業価値や地域価値を高めることができるというけれど。。。
 →何から手を付ければいいかわからない →コストをかけてまで取り組む経済的なメリットがない

NP事業の評価の枠組み（国際的なルールメイキング）は、まだこれから

→それを持ってから、必要に応じて取り組めばいいのでは →大企業がやればいいこと

先行者利益が取れるのは今だけ。逆に言えば資源の豊富な埼玉県にとっては絶好のチャンス

地域資源

レイヤー

敷地、立地
商品・サービス
技術、就業者
顧客も
地域の資源です

ひと・まち
コミュニティ

技術
エネルギー
金

生態系
自然

持続
可能性

地域の生態系を「まもる」「ふやす」「いかす」
ためには、環境、経済、社会の側面から、
取り組みを整理する、俯瞰した視点が重要で
す。その上で、**自社の取り組みがどこでどのよ
うな役割を果たすか**を考えてみましょう。

社会

経済

環境

森 里
川 地域循環共生圏 海

取り組みの方向性

保全
「まもる」

自然を愛する
マインド形成
伝統的技術の継承

個別の取り組み

創出
「ふやす」

評価基準・ルール
人材育成
職能制度化

活用
「いかす」

見える化
情報発信
IoT/WEB3

連携による相乗効果

環境負荷低減
持続可能な調達
省エネ・脱炭素化
自社敷地内での保全

CSR

生物多様性保全
生態系の維持・復元
絶滅危惧種保護
侵略的外来種駆除
気候変動適応型保全

保全技術の開発
機能性利活用
バイオマス利活用
NP投資・融資拡大

CSV

自然共生サイト認定
新規緑地整備
在来種緑化
農地・水源地の
多面的機能保全

地域経済循環の創出
産業競争力の増大
積極的炭素貯留
災害防止・レジリエンス

CSV

体験型観光資源化
農泊・林泊の高付加価値化
在来種植栽の供給
環境保全型農業技術
の高度化 等

具体的な**アクション（行動変容）**を起こすためには
ボランタリーな取り組みや、コスト投入型だけではなく、
現業のサプライチェーンをネイチャーポジティブに転換、
または、**経済的なメリット（ビジネスモデル）**が重要。

既存の取り組みを持続可能なものに発展させる

**保全
「まもる」**

- ・自社の事業経営資源の中に保全すべき自然があるか。
- ・自社の事業活動が環境に与える影響を最小限にできなかいか。



**創出
「ふやす」**

- ・自社やグループ内、近隣地域に、新たに増やせる自然があるか。
- ・自社の商品やサービスの調達を、ネイチャーポジティブなものに転換できなかいか。

**活用
「いかす」**

- ・既存の取り組みを、ビジネス化、高付加価値化で採算性を確保できなかいか。
- ・それぞれの活動を連携させることで、相互にメリットを発揮できなかいか。

新たに地域にネイチャーポジティブ経済を生み出す

**保全
「まもる」**

- ・自社の技術やノウハウを、保全・再生・修復技術に応用できなかいか。
- ・自社の技術やノウハウを、環境負荷を低減したい企業に提供できなかいか。



**創出
「ふやす」**

- ・自社の技術やノウハウを発展させる新技術や、商品・サービス開発ができなかいか。
- ・新たな設備投資や資本でネイチャーポジティブ経済市場への参入が図れなかいか。

**活用
「いかす」**

- ・自然景観を生かした、新たな体験型観光や環境教育・研修が提供できなかいか。
- ・埼玉の自然資源やネイチャーポジティブ経済への取り組みを、アーカイブし、広く効果的に情報発信できなかいか（記事映像化、SNS、IoT/WEB3活用）

埼玉県内では既に様々な取り組みが進展中

埼玉には海はありませんが、県域全体に広がる河川やため池等、豊かな水系の上にあります。

埼玉リバーサポーターズ

<https://saitama-riversupporters.pref.saitama.lg.jp/>



埼玉県環境科学国際センターの カワニナ繁殖飼育実証

https://saitama-riversupporters.pref.saitama.lg.jp/magazine/feature-kawanina/?doing_wp_cron=1760698085.5956220626831054687500

奥武藏休暇村 ホタル再生プロジェクト



埼玉みどりのポータルサイト

<https://midorinoportal.pref.saitama.lg.jp/>



科学的な知見の蓄積や研究に取り組む組織や人材が県内にもたくさんいます。また、こうした取り組みを観光資源として地域の付加価値にしようという地域もあります。

まずは、既存の取り組みに参加してみましょう。それから、どのような形で連携できるか。どんなビジネス提案ができるか、考えましょう。

**身近な自然を
「ふやす」取り組み**

エコミュージアム



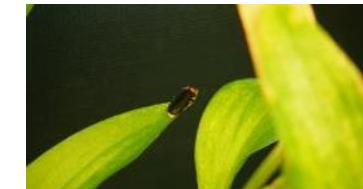
アーバンエコファーム

燃料電池トリジェネやナノバブルによる促成栽培の都市農業実証



湿性花園

薄層屋上緑化
技術を活用
小岩井農牧(株)の製品



サロン

バイオディーゼルやSAFの原材料となる緑藻・褐藻。バイオマス由来のマテリアル等様々な環境技術展示の場



水琴窟

ビルの中水を使って
水の存在を感じる
日本のわびさびを表現

大手町川端緑道

大手町川端フードガーデン

※現在一部区間工事中
賑わいを生む公的空間活用



都市緑化の考え方は、特にこの10年で大きく変化しました。

エコキッズ探検隊に参加する子どもたち



設計段階から
植栽事業者と連携し、
ビル管理（外構植栽）
通常業務に位置付け

ゲンジボタルおよび餌となるカワニナの**生存環境**への理解

ビルの**中水利用**等、目に見えない都市の環境活動を可視化

周辺の学校や、まちづくりに取り組む企業等の研修、
視察が増加

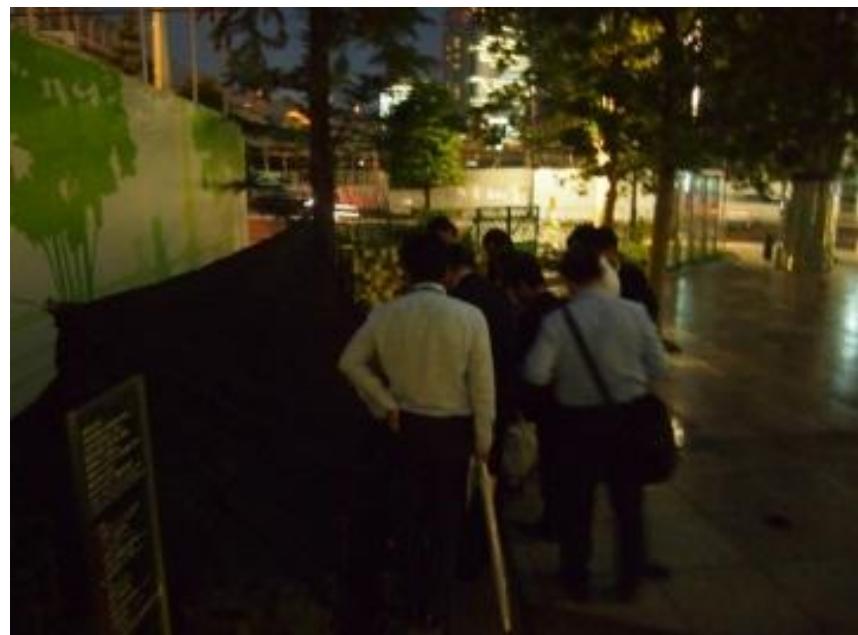
2014年10月 第3回いきものにぎわい企業活動コンテストにて 審査委員長賞を受賞

生物多様性保全への啓発的な情報発信と学習機会を提供

ビル管理との連携と周辺住民とのコミュニケーション機会創発



明るすぎるサイン 従来は防犯や歩行の安全のため消灯困難とされていた

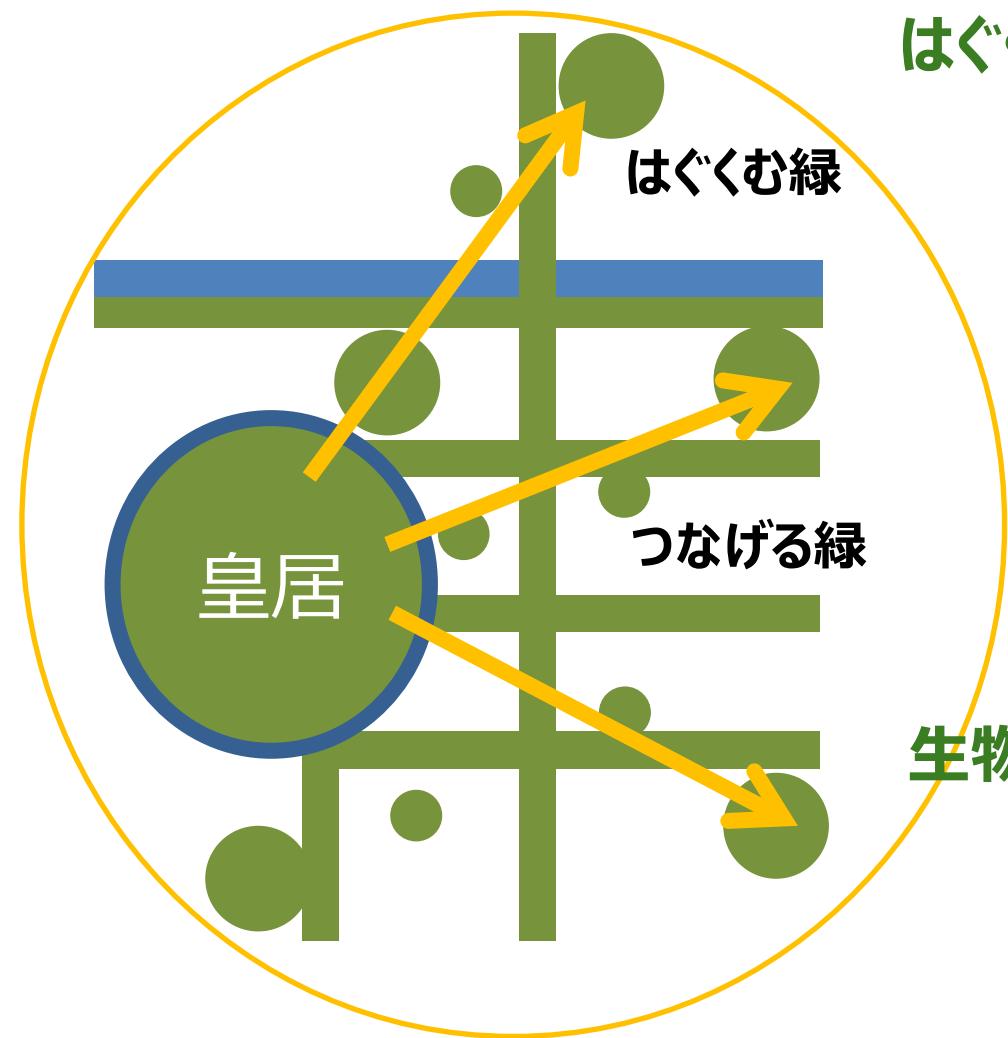


サイン消灯
ホタルの光を楽しむ就業者・周辺住民

近隣自治会と協働の鎌倉橋橋洗いや、地域の祭りへの相互参加機会が生まれた。さらに、皇居の濠水を浄化するインフラを、隣接するビルの地下に設置する等の展開も。

人を惹きつけ、コミュニケーションが創発される
きっかけが生まれ、共創的なコミュニティ活動の場となる

点の連携が面に成長していく、生物との共生環境づくり



はぐくむ緑、つなげる緑の整備推進

公開空地等に生物多様性に配慮した
緑化を実施。

生物の移動できる樹幹をつくる
緑地計画で生物コリドーの形成を誘導。

容積率緩和等の**都市計画諸制度の
インセンティブを活用**した整備推進。

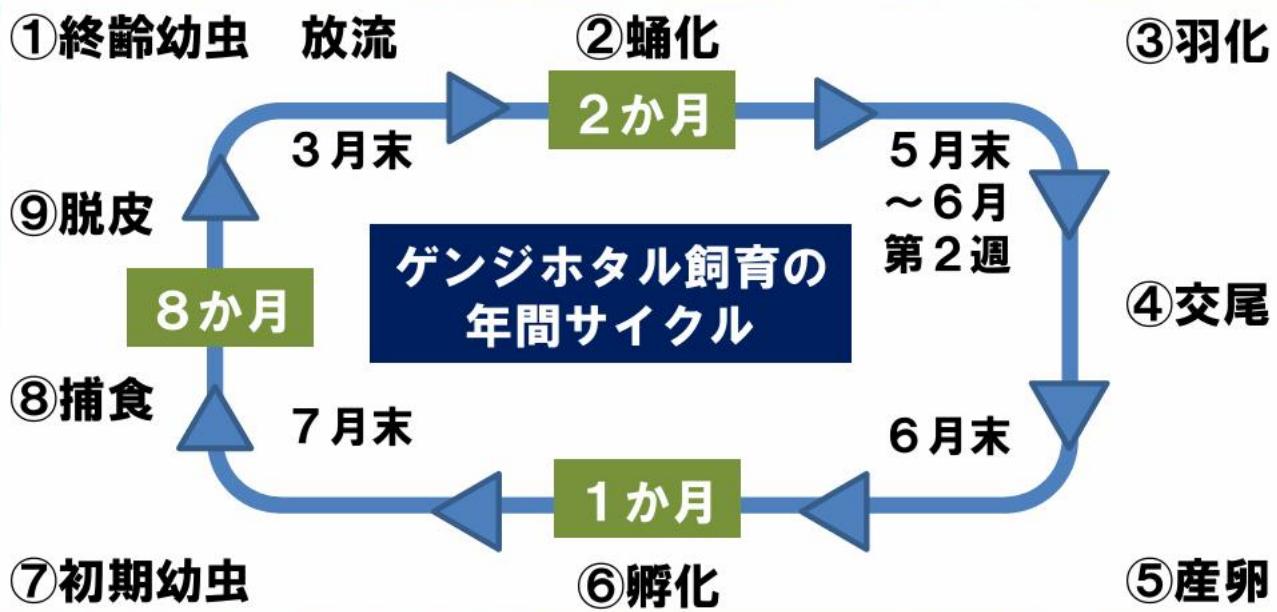
民地だけでなく都道や区道、公園等の
質的向上を目指した再整備。

生物相モニタリングの実施

モニタリングツールの共通化とデータ共有
日常のビル管理業務への組み込み検討
参加型のしくみや、インタープリターを育成

心地よい緑豊かな都市環境への理解が進み、資産価値も向上へ

生存期間
約2週間



群がる幼虫



卵がここに





カワニナは
清浄な水環境に棲む。
循環水槽で飼育チャレンジ。

餌は基本的に草食。

動物性の餌も必要。

水が汚れるのを防ぐため

カメの餌等を利用。

温度管理も重要。

条件が整うと一斉に
稚貝を生み始める。

芥子粒のような
大きさの**稚貝**を集め、
生まれたばかりの
ゲンジボタルの
幼虫に与える。

地道に稚貝を集めるのが
なかなかに大変。

こまごめピペットが
大活躍。

一定の大きさまで
育ったら
大人のカワニナと
同じ場所で
飼育できる。

が、ほとんど
幼虫に
食べられてしまう。

ゲンジボタルの
幼虫は大食漢。

ゲンジボタルの**幼虫**は
少し大きくなると
大きな餌も
食べられるようになる。
カワニナをむき身に
して与えている。
幼虫が群がっている
様子が見える。
一匹あたり

終齢（5～6齢）までに
カワニナ100～200匹必要。
→購入の方向に

※実は越谷の会社から購入 15

**自然の恵みを
「活かす」取り組み**



長崎県平戸市 <http://www.hirado-roman.or.jp/> 木質バイオマス熱供給によるブランドしいたけの栽培

「歴史とロマンの島」平戸市は、九州の最西端、西海国立公園の北の玄関口として位置し、豊かな自然環境に恵まれた観光保養都市として広くその名を知られ、年間170万人を超える観光客が訪れる。平戸市森林組合は森林面積12,800ha（森林率54%）のうち、人工林4,000haを中心とした森林施業を行っており、有用広葉樹（マテバシイ・クヌギ等）を活用した菌床生しいたけ「ひらどロマン」の菌床桿木生産から販売までを一貫体制で行っている。森林資源の整備や有効活用を通じ、林産品の生産・販売を行い、地域の発展・活性化に貢献出来る組合運営を目指す。

本事業により、広葉樹・マテバシイ6,800haの活用と再生を行いたいと考えている。将来的に約2万t/年の広葉樹のチップを木質バイオマス資源として活用するエネルギーの地産地消により、しいたけ栽培や他産業の燃料コストを削減。さらに、森林バイオマス活用によるCO₂排出ゼロへの取組をブランドの強化につなげる。森林の総合整備によるバリューチェーン創出により、林業収益が向上し、新たな生産施設の増強や雇用創出など地域経済に還元するという計画だ。



特筆すべき点は、こうした計画のプロセスを、庁舎内職員の理解促進や連携強化、市民の理解促進、市内の事業者やノウハウや技術を持った外部の有識者や企業との連携づくりの機会と捉えている点である。

実証事業として始まった事業であったが、当地の木質チップと設備の相性問題や熱供給管の取り回しによる熱ロス等、様々な課題に直面したが、それらを改善し解決することで運用のノウハウを蓄積してきている。地域での理解も進み、平戸市の地域脱炭素「重点プロジェクト」として位置づけられ、更なる事業拡充が期待されている。



竹循環型社会を創る
<http://www.teori.co.jp/>

TENSION



3x3Lab Future
(エコツッセリア協会)

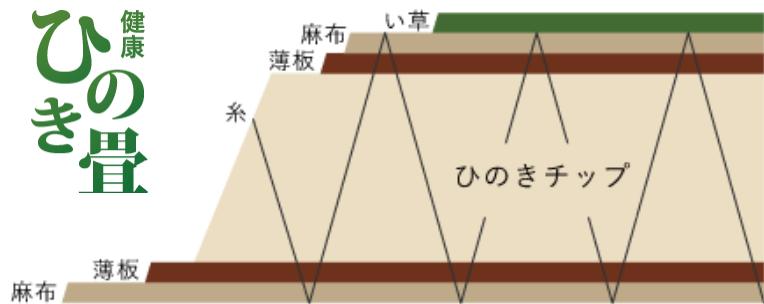
竹を集成材化する技術の発達により、
工業的に活用しやすい状態になりました。
それでも尚、竹集成材を商品に生まれ変わらせる為には、更なる工夫が必要です。
例えば、竹集成材は非常に硬質で纖維が潰れにくいため、木材加工において一般的な接合方法である**ほぞ組み**（一方の材に穴をあけ、他方の材の一端に作った突起をはめ込む工法）では、**強度を出すことが困難**であるだけでなく、割れを引き起こしてしまいます。このプロジェクトでは、**商品開発と同時に**、竹集成材ならではの**加工・接合方法やディティール処理**を研究し、幾つかの**独自工法を開発**しました。

DISSOLVE



ROOT





飛騨フォレスト株式会社「健康ひのき畳」

<https://hida-f.co.jp/>

ひのきには特有の心地よいにおいがあり、様々な働きがあります。ひのきの香りは木の大敵である**腐朽菌を抑え、ダニの繁殖を抑制**し、室内を健康に保ちます。ひのきの葉が鮮魚の下に敷かれているのは**カビや細菌の繁殖を抑え、また酸化を防止**して**腐敗から食品を守る作用**があるからです。

注・施工後（数ヶ月間）はイグサの香りが強いです。香りの感覚は個人差があります。

また、木の香りがイライラを抑え、リラックスした状態を作り出すこと（**森林浴効果**）も明らかにされ、香り成分を取り出して芳香剤や入浴剤、防虫・防菌剤などに積極的に利用されるようになりました。ひのきをふんだんに使ったひのき畳にもこうした**森林浴効果、防虫・防菌作用**が期待できます。

森から畳が生まれた？

ひのき畳は、**木曽ひのき、東濃ひのきを主要材料とする自然素材の畳**で、自然の持つ良さを各パーツに活かしています。使われるひのきは、植林されたひのきが、成長するにしたがって間引き（住宅の柱などに使う大きな木を育てる為や土砂災害などから森林を守る為）される間伐材や小径木から作られます。飛騨フォレストは限りある**天然資源を有効活用**して、接着剤を使わない画期的な製造法で高品質の畳に仕上げました。（特許取得）

地球環境にやさしい

ひのき畳は、ひのきをスライスしたチップを圧縮して縫製のみで固定した畳床です。**接着剤や有害物質などは一切使用していない畳**です。ですから、古くなったひのき畳を焼却処分してもダイオキシンなどの有害物質は全く発生しません。これらが、**自然に優しい畳、地球に優しい畳**と言われる所以です。だから**人にも優しい畳**なのです。1999年にはエコマーク商品に認定されました。また、2000年には、人と環境にやさしい畳として評価され、グッドデザイン賞と中小企業庁長官賞を受賞しました。

わらを超える優れた耐久性で長持ち

ひのき畳と従来品のわら畳の耐久性を比較しました。平均的なわら畳は、長く使うとへたり（でこぼこしてくる）がですが、ひのき畳はほどよいクッション性を維持しながらより長持ちします。ひのき畳は長い目でみれば、コストがかからず限られる資源の有効利用につながります。